



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイコムホールディングス株式会社
コード番号 2462 URL <http://www.icm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 我堂 佳世

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日

TEL 06-6364-0006
平成28年2月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	13,330	54.8	571	157.5	626	157.1	1,496	577.0
27年5月期第2四半期	8,613	37.9	221	△2.7	243	△12.8	221	19.7

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 1,525百万円 (298.1%) 27年5月期第2四半期 383百万円 (125.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	163.20	161.54
27年5月期第2四半期	24.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第2四半期	21,197	7,353	30.0
27年5月期	9,278	4,942	53.1

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 6,350百万円 27年5月期 4,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
28年5月期	—	15.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年5月期の期末配当金(予想)25円には、記念配当5円が含まれております。詳細は、本日(平成28年1月8日)公表いたしました「期末配当予想の修正(増配・上場10周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	31,500	74.3	1,135	141.4	1,580	214.3	1,980	497.7
								215.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(平成28年1月8日)公表いたしました「平成28年5月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規2社(社名)サクセスホールディングス株式会社、株式会社サクセスアカデミー

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期2Q	9,806,000 株	27年5月期	9,806,000 株
28年5月期2Q	637,065 株	27年5月期	637,065 株
28年5月期2Q	9,168,935 株	27年5月期2Q	9,168,935 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調が続いております。その一方で、少子高齢化により生産年齢人口が減少する中、景気回復により有効求人倍率が23年ぶりの高水準となる等人手不足が顕在化しております。

継続的な経済成長に向け、この課題を解決すべく、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現を目指し、名目GDP600兆円を目指す働き方改革・外国人材の活用等を含む「希望を生み出す強い経済」、希望出生率1.8を目指す待機児童解消・女性の活躍の環境整備等を含む「夢をつむぐ子育て支援」、介護離職ゼロを目指す介護人材の育成・確保・待遇改善等を含む「安心につながる社会保障」を掲げる政策が重点的に取り組まれております。

このような状況のもと、当社グループでは、「…planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」というグループ理念に基づき、人生のどの段階においても必要とされるサービスを幅広く提供すべく、総合人材サービス事業を営む「ジェイコム株式会社」では、年齢や国籍、時短等の就業条件にかかわらず求職者様に就業先でご活躍いただくことに、認可・認証保育園や学童クラブ、大学・病院・企業内保育を運営する「サクセスホールディングス株式会社」及び「株式会社サクセスアカデミー」では、子育てする方が働きやすい環境づくりに、有料老人ホームを運営する「株式会社サンライズ・ヴィラ」では、第二の我が家として気兼ねなく最期まで暮らせる場所をコンセプトとしお客様ニーズに合わせたサービスの提供に注力いたしました。また、各事業会社の連携強化により、ジェイコム株式会社の持つ求人・採用・研修ノウハウ、サクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーの持つ保育施設運営・保育士育成ノウハウ、株式会社サンライズ・ヴィラの持つ介護施設運営・介護士育成ノウハウをグループ内で共有しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高133億30百万円（前年同期比54.8%増）、営業利益5億71百万円（同157.5%増）、経常利益6億26百万円（同157.1%増）となりました。特別利益として関係会社株式の追加取得に伴って発生した段階取得に係る差益12億30百万円、特別損失として連結子会社サクセスホールディングス株式会社において退任役員に対する役員退職慰労金2億9百万円が発生したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益14億96百万円（同577.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、連結子会社であるジェイコム株式会社において、ライフスタイルの多様化により求職者様の希望される勤務時間や雇用形態等の就業条件も多様化する中、社会経験や業務経験の有無、年齢や学歴、業界・職種を問わず、それぞれに必要な教育研修を行うことでマッチング力を高め、就業者数の増加に注力いたしました。

販売職、イベントスタッフ、オペレーター、倉庫作業スタッフ、保育士・介護士等あらゆる職種の案件を受注しておりますが、特に販売関連業務において、商品の説明力や販売実績が重視され人材不足が深刻化する中、顧客企業の現場ニーズを把握し、就業者への研修やオペレーションに即時に反映する付加価値の高いサービスモデルを構築し、全国的に整備したため、適正利益での受注が大幅に拡大いたしました。

保育・介護業界向けサービスにおきましては、ジェイコム株式会社からサクセスホールディングス株式会社・株式会社サンライズ・ヴィラへの人材出向、サクセスホールディングス株式会社からの人材招聘、ジェイコム株式会社での両社の採用業務の代行により、それぞれのノウハウを各事業会社が同水準で共有し、効率的な採用と教育研修、アフターフォローが可能となったことから、グループ内外を問わず、順調に拡大しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は75億41百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益7億96百万円（同44.9%増）となりました。

(保育関連サービス事業)

保育関連サービス事業につきましては、連結子会社であるサクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーにおいて、大学・病院・企業内保育を受託運営する受託保育サービスと、認可・認証保育園、学童クラブ等を運営する公的保育サービスの拡大に注力いたしました。新規開園及び新規受注に不可欠な保育士の確保については、介護関連サービス同様、ジェイコム株式会社との連携強化により順調に進捗し、事業拡大スピードが向上しております。また、連結子会社化による本部体制のスリム化等経営体制の効率化も進んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は29億78百万円（前年同期は一百万円）、営業利益59百万円（前年同期は一百万円）となりました。

なお、持分法適用関連会社であったサクセスホールディングス株式会社の株式を公開買付けにより取得し連結子会社化したことに伴い、平成27年7月から9月までの同社及びその子会社である株式会社サクセスアカデミーの連結業績を反映しております。

（介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、株式会社サンライズ・ヴィラにおいて、ジェイコム株式会社からの採用部門責任者の出向、ジェイコム株式会社での求人業務の代行が奏功し、必要人員数が充足した結果、サービス品質の向上と入居者の確保に専念できたため、入居者数及び入居率が計画を上回るペースで推移いたしました。

以上の結果、前第1四半期連結累計期間におけるジャパンコントラクトフード株式会社の連結除外による売上・利益の減少も吸収し、当第2四半期連結累計期間における売上高は24億41百万円（前年同期比7.2%増）、営業損失は46百万円（前年同期は1億47百万円の営業損失）となりました。

（その他）

マルチメディアサービス事業につきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めました。前年同期は法人顧客からのiPad導入案件の一時的な受注があったことから総販売台数が減少し、当第2四半期連結累計期間における売上高は3億55百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は18百万円（同31.2%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、平成27年7月3日付で金融商品取引法に基づく公開買付けにより持分法適用関連会社から連結子会社となりましたサクセスホールディングス株式会社の平成27年9月末時点の貸借対照表を連結したこと等による現金及び預金の増加28億59百万円、受取手形及び売掛金の増加9億119百万円、建物及び構築物の増加33億95百万円、のれんの増加32億37百万円等があったことから、前期末に比べて119億19百万円増加し、211億97百万円となりました。

負債につきましても、資産同様、新規連結子会社の増加等により、短期借入金の増加10億円、1年内返済予定の長期借入金の増加11億95百万円、長期借入金の増加54億44百万円等があったことから、前期末に比べて95億8百万円増加し、138億44百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上14億96百万円、配当金の支払1億37百万円、非支配株主持分の増加9億90百万円等により、前期末に比べて24億10百万円増加し73億53百万円となりましたが、自己資本比率は23.1ポイント低下し30.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、人材不足が深刻化する中で現場を重視した教育研修が奏功した総合人材サービス事業、政策の追い風と連結子会社化により経営体制改善が進む保育関連サービス事業において、当初見込みを上回る見通しであることから、平成28年5月期の通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年1月8日）公表いたしました「平成28年5月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、サクセスホールディングス株式会社の株式を公開買付けにより取得し、子会社化したことに伴い、同社及びその子会社である株式会社サクセスアカデミーを連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,000千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,433,557	5,293,493
受取手形及び売掛金	2,023,197	2,941,613
有価証券	—	100,745
商品	2,227	961
原材料及び貯蔵品	2,510	11,826
その他	275,583	568,771
貸倒引当金	△1,632	△2,333
流動資産合計	4,735,444	8,915,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	505,247	3,901,113
その他(純額)	74,478	1,093,021
有形固定資産合計	579,725	4,994,134
無形固定資産		
のれん	516,550	3,754,185
その他	74,750	117,626
無形固定資産合計	591,301	3,871,812
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145,858	1,026,122
関係会社株式	1,061,572	16,000
差入保証金	784,397	1,425,229
その他	385,267	954,240
貸倒引当金	△4,659	△4,659
投資その他の資産合計	3,372,436	3,416,931
固定資産合計	4,543,464	12,282,878
資産合計	9,278,908	21,197,956
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,727	159,868
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	12,000	1,207,150
未払金	1,098,250	1,462,322
未払法人税等	303,891	308,079
未払消費税等	420,284	210,741
賞与引当金	131,664	265,846
その他	324,118	827,693
流動負債合計	2,429,937	5,441,701
固定負債		
長期借入金	871,464	6,315,710
資産除去債務	30,302	219,703
受入居保証金	865,909	948,341
退職給付に係る負債	—	150,569
その他	138,940	768,850
固定負債合計	1,906,616	8,403,176
負債合計	4,336,553	13,844,878

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,285	1,360,285
資本剰余金	1,529,885	1,529,885
利益剰余金	2,602,452	3,961,294
自己株式	△740,236	△740,236
株主資本合計	4,752,386	6,111,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,608	237,306
退職給付に係る調整累計額	—	2,304
その他の包括利益累計額合計	178,608	239,610
新株予約権	3,795	3,785
非支配株主持分	7,563	998,452
純資産合計	4,942,354	7,353,078
負債純資産合計	9,278,908	21,197,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	8,613,641	13,330,112
売上原価	7,225,313	11,074,596
売上総利益	1,388,328	2,255,516
販売費及び一般管理費	1,166,379	1,683,912
営業利益	221,948	571,603
営業外収益		
受取利息	7,120	4,632
受取配当金	8,414	8,749
持分法による投資利益	26,572	54,989
その他	9,105	13,035
営業外収益合計	51,212	81,407
営業外費用		
支払利息	13,390	17,320
投資事業組合運用損	1,051	6,157
その他	15,023	3,031
営業外費用合計	29,465	26,509
経常利益	243,695	626,501
特別利益		
固定資産売却益	1,660	1,153
段階取得に係る差益	—	1,230,845
投資有価証券売却益	19,710	—
関係会社株式売却益	336,401	—
持分変動利益	54,589	—
その他	—	15,771
特別利益合計	412,360	1,247,770
特別損失		
固定資産除却損	4,128	1,957
固定資産売却損	7,246	—
本社移転費用	17,070	—
役員退職慰労金	—	209,000
損害賠償金	42,915	—
その他	7,474	3,343
特別損失合計	78,835	214,300
税金等調整前四半期純利益	577,220	1,659,971
法人税等	228,631	197,951
四半期純利益	348,588	1,462,019
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	127,558	△34,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,029	1,496,376

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	348,588	1,462,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,104	58,703
繰延ヘッジ損益	455	—
退職給付に係る調整額	—	4,599
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△2
その他の包括利益合計	34,555	63,299
四半期包括利益	383,144	1,525,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,346	1,557,378
非支配株主に係る四半期包括利益	127,797	△32,058

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。